

# メディア 時評



月に1度というペースで当欄を執筆している、あまりに高速で世の中が変化していくことに驚き焦らざるをえない。前回「マスコミの言葉がいかに信用されていないか」と問題提起をしたがもはやそれどころじゃなくなってきた。大手企業がネットでビューを稼ぐため出所不明のバクリ記事を垂れ流していたことが判明し、アメリカ大統領選では「偽ニュース」が投票行動に影響を与え、選ばれた大統領は気に入らない報道機関は「偽物だ」と叫んでいる。

今や情報の世界では何が本物で偽物か誰にも判断できなくなりつつある。社説でケンカランと説いたところで新聞記事として本当かどうかかわからない情報の一つとみなされる時代が来たのである。

私たちは今後、バラバラの個人がバラバラのことを信じ、話し合える前提のない世界を生きているのか。そんな世界で新聞は何をすべきか……ああそんなこと私ごときにわかるはずはないよ！ そもそも誰かに何かがわかっていたらこんなことにはなっていない。ネットが登場したから新聞が信用されなくなってきたわけじゃない。新聞が信用されなくなっていたところへネ

## 偽の言葉、本当の言葉

ットが登場したのだ。元新聞記者として言えることは恥ずかしいほど単純なことしかないが、勇気を出して書く。結局、それぞれの記者が「本当の言葉」を書こうと死力を尽くすしかない。本当の言葉とは何か。

昨年末、安倍晋三首相は真珠湾で「和解の力」「不戦の誓い」「寛容の心」といった言葉をちりばめた美しい演説を行った。だが誰もが知る通り首相の悲願は憲法9条改正である。12月29日の毎日新聞朝刊に掲載された全文を読み、足元がぐらつく思いがした。和解とは何か。不戦とは何か。そもそも戦争とは何か。言葉とは何とあやふやでむなしなものだろう。

戦争。平和。不戦。反戦。改めて書き出してみると、そのどれもがいつの間にか陳腐な言葉になっていくことにはがくせんとする。リアルなマスコミは何をしてきたのかと自分を振り返るとき、どれほどの覚悟を持って平和を守れと書いてきたかを思う。現状の「平和」の陰で踏みつけにされた人たちがいる。沖縄や福島だけじゃない。グローバル化の中で人生を奪われたと感じる人にとって平和とはどこまで意味のある単語か。その人たちに届く「平和」を書かなければ何の意味もないのだ。言葉を殺すとはそういうことなのだと思う。(東京本社発行紙面を基に論評)

毎日 1/27

## 「2年で労務改革」

過労自殺 電通社長が決意

工程表作成

電通の山本敏博新社長が「2年で労務改革を進める考えを明らかにした」と述べ、女性新入社員の問題を受け、「労務改革を受け、一連の問題を受け断行することが私の使命。2年間で改革を終らざる」との決意を語った。電通はすでに深夜残業禁止(午後10時消灯)などを実施しているが、今年4月をめどに2年後の目標を定めた改革の工程表を作成し、進捗状況な

「(長時間労働が常態化した)社内風土などをさまざまな要因が複合して起きた。企業としてリスク認識が足りなかった」との見解を示した。労務改革について、「表面的では意味がない。法令順守や社員の健康を守ることが、仕事の質や業績の向上、最終的には電通の社会的な存在感の高まりにつながる」と本質的な改革にしたい」と話した。電通では過労自殺問題のほかに、インターネット広告で、実際には広告を掲載していないのに広告主に料金を請求したことなどが発覚。不正請求は96社から請け負った997件、総額1億円超に上った。電通は再発防止策を実施する考えだ。【浜中慎哉】



インタビューに答える電通の山本敏博社長(東京都港区で1日、小川昌宏撮影)

経済産業省は3月から、電子レシートの実証実験を九州のスーパーで始める。買い物をする客のスマートフォン（スマホ）のアプリに電子レシートが届く。アプリを通じて年齢や買った商品の情報をマーケティング会社に提供すれば、店で使えるポイントももらえる仕組みだ。表現すれば客が個人情報を自ら管理したり、企業に提供したりできるようになる。

## 「電子レシート」スーパーで実験

### 経産省、3月から

店で買い物をする客100人のスマホに、電子レシートを受け取れる専用のアプリを入れてもらう。客は年齢や性別、職業などをアプリで入力し、買った商品の情報とともに、どこまで公開するかを設定する。企業は客に情報を提供するよう依頼する。細かい個人情報を得られれば詳しい分析ができるため、個人情報になる。

報を多く公開した人ほどもらえるポイントが増える。日用品を安く売るディスカウント店を運営するトラスアイアルカンパニー（福岡市）の店舗に、電子レシートを導入できるシステムを導入する。電子レシートを導入することで、店で買い物をした情報を事業者ではな

### 日銀のETF購入

ETF（上場投資信託）は、証券取引所に上場し、株式のように売買できる投資信託。日銀は、世の中に出回るお金を増やす金融政策の一環として、2013年4月に東証株価指数（TOPIX）などの株価指数に連動するETFの買い入れを、年1兆円に拡大することを決定した。その後、段階的に買い入れ規模を拡大し、昨年7月に「金融市場の不安定な動きが企業や家計心理の悪化を防止するため」として、買い入れ額を年3.3兆円から6兆円に倍増させた。日銀のETF買い入れは、ETFに組み入れられている個別の株価を下支えする効果もある。16年の買い入れ額は4兆円を超え、日銀のETFの購入残高は1月末時点で11兆8449億円に達している。

毎日 2/8

日経 1/25

## 日銀の株式市場介入は、とんでもなく危険な火遊び

日銀が日本国債をべらぼうな金額買い込んでいることは、よく知られている。だが、上場投資信託と呼ばれているETFも市場動向をねじ曲げるほど大量に買っていることは、あまり知られていない。どうしても、国債に比べれば微々たるものだろうという印象を持っている人が多い。

ところが、日本株ETF市場において、日銀はもう6割を持っているのだ。日本株ETFとは、大部分が日経平均や東証株価指数の動きをトラッキングした銘柄ポトフオリオで、上場しているので売り買いできる投資信託を指す。

日銀の場合に、とくにバカなことに日経平均をトラックしたやつを、ものすごい量買ってしまった結果、たとえばユニクロという商標で衣料品を売っているファーストリテイリングのようにならぬ大減益を続けている会社が、株価は暴騰してしまう。なぜかという、日経平均というのは、また日本経済新聞社がいかにかにかという象徴みたいな指数なのだが、時価総額でウエイトせず、1株あたりの株価で採用22銘柄のウエイトを決めているのだ。

そうするとファーストリテイリングは、創業者が多数株主を部外者に取られるのが怖いので、株数を制限するためにべらぼうに高い株価にしている。そういう日経平均採用銘柄の中でも流動性の低い企業ばかりが、日銀様のお買い上げでべらぼうな高値に舞い上がっていく。

日経平均という株価指数は、流動性が低いものを重視するというでたらめな構成になっている。マーケット規模をまったく反映していないので、トヨタよりユニクロのほうが日経平均の中での比率が高いのだ。

そのばかばかしいことをやっている日経平均連動ETFを、ばかばかしいことをやることにかけてはプロ中のプロである日銀が、ほとんど買い占めてしまったので、株価形成がまったく実体経済とはかけ離れている。要するに、流動性が低くて1株単価の高い銘柄ばかりが急上昇しているのだ。すでに日本株ETF市場での日銀持ち株シェアが半分を超えていることが何を意味するかというと、たとえば日銀が日経平均をトラッキングしているETFばかり買い占めているので、東証株価指数に対する日経平均の比率というのが、1996〜97年あたりのピーク以来で一番高いところに来ているのだ。

本来であれば、東証株価指数というのは東証一部上場株全部を指数化したものなので、一番日本経済の実力を表しているはずなのに、それに対する日経平均の割高さが、国際金融危機の頃に大底値に達していたものが、最近ではピークに近いほど上がっている。簡単に言えば、それだけ流動性が低いのにというか、流動性が低いからこそというか、単位あたりの株価が高いものばかりが買われる、いびつな株価形成になっているわけだ。

いビジネスパーソンは、費用がかかっても電車よりタクシーを選ぶ。時間や手間を省くためにあえてお金を使うことで、支払った金額以上の価値を感じられるのであれば、結局は得をしていることとなります。払うより受け取るものの価値が高いからです。

豚肉やウナギなど、一見カロリーが高そうに見えるものを選択すること、実はエネルギーの代謝が高まるという食事の話に似ています。

フリーランスのお金の使い方を聞いていると勉強になります。フリーランスは支払いのたびに「生活のための出費」なのか「仕事のための経費」なのかを区別します。確定申告で区別して計上する必要があるので。売れっ子フリーランスの人ほど、経費にならない支出を嫌います。節税だけが理由ではなく、仕事の成果など次の価値を生み出すための出費でなければ「無駄遣いだ」と感じるようです。

この考え方はフリーランスでなくても使えます。自分の知識やスキルを高めたり、仕事に生かせたりすることに使うお金は、将来得られるものに対する「投資」です。節約は「守りの技」ですが、あえてお金を使って時間やスキルを得ることは「攻めの技」といえます。家計をうまく運営するには「攻め」と「守り」の両方が必要です。

家計のゆとりと相談しながら、ある程度は攻めの戦略を取り入れることで、キャリア人生を長続きさせたり、キャリアアップにつなげたりできれば、より強い家計になります。エネルギーの代謝（お金の循環）を生む、食事の仕方（お金の使い方）を目指すという理想的ですね。

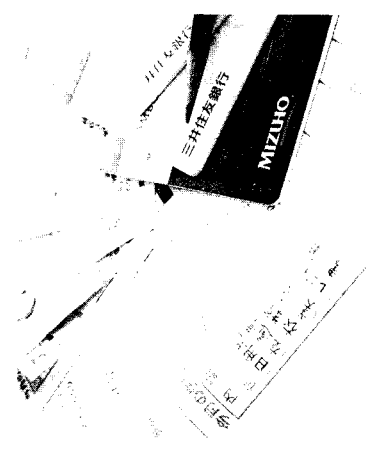
(ファイナンシャルプランナー 風出 内 亜矢)

▶電子版→NIKKI STYLE  
→マネー研究所→美味しいお金の話

# 家計をダイエット 自分に投資「攻め」も必要

ダイエットしようと食事を制限していたら、逆に太りやすくなってしまったという話を聞いたことはありませんか？ 要因はいくつかありますが、ひとつはビタミン不足だといわれています。豚肉や納豆などに豊富に含まれるビタミンB群はエネルギーの代謝を助けています。食事制限によってビタミンが不足し、太ってしまう。この話はお金にも通じるところがあります。

知人に、パソコンを買うときにはACアダプター（電源コード）をもう1台追加で買う人がいます。パソコン本体にセットでついてくるACアダプターは自宅に、追加で購入したACアダ



強い家計を作る方法は「節約」だけではない

プターは会社においておくそうです。数千円の追加出費になりますが、かさばるものを持ち運んでエネルギーを消耗したり、うっかり持って行くのを忘れて仕事に支障をきたしたりするのを防げると話していました。

昨年末、一緒に食事をした女友達は帰省のための荷物は郵送で実家に送り、帰省当日は身軽に移動すると話していました。配送料はかかりますが、重い荷物を持って移動するとその分、時間が余計にかかります。身軽になることで、帰省の直前まで仕事に集中できると話していました。また、移動中も資料を読んだり電話をかけたりました

経 験

## 専業主婦も立派な活躍の場

主婦 石井 朱里31 (札幌市南区)

〇育児を子育て中の専業主婦です。より多くの女性が社会に出て働き、皆さんのお金を稼ぐことが「女性活躍」社会であり、専業主婦偏遇の現行制度は見直されるべきだという風潮に違和感を覚えます。

家事、育児に介護と家族の健康と暮らしを守り、次世代を育てる主婦はとても重要で大変な仕事です。専業主婦は家族のためにいつでも大活躍しています。私自身、独身で正社員として働いていたころと比べても、同じくらい一生懸命にやっています。やりがいも頑張る価

値も十分にあります。でも当たり前のごとし、社会からも家族からも評価は低い。保育士や介護職

毎日 1/30

の方の待遇が低いことも無関係とは思えません。保育所を増やすことも大切ですが、主婦(夫)業を頑張ることも立派な活躍と認めてもらえることも、安心して子育てができる社会には必要ではないでしょうか。

## 進む働き方改革

転職サービスのリクルートキャリア（東京・千代田）は副業や兼業に対する企業の意識調査をまとめた。調査によると、約2割の企業が正社員の副業や兼業を容認していると回答した。政府は副業や兼業の「原則容認」を打ち出す方向で、企業側も対応する動きを見せるが、就業規則の策定などが遅れていることも明らかとなった。

1月6～27日にかけて、全国2000社を対象に電話調査を行い、1147社から回答を得た。自社の社員に副業や兼業を認めるか聞いたところ、「容認している」「推

# 副業や兼業、2割が容認

## 就業規則の策定に課題

### 民間調査

進んでいる」と回答した企業は計22.9%だった。容認・推進の理由（複数回答）を聞いたところ、「特に禁止する理由がない」が最も多く、68.7%に上った。続いて「従業員の収入増につながる」との回答が多く、26.7%だった。

ただ、副業・兼業を容認・推進している企業に就業規則などの規定があるのか尋ねたところ、68.3%が「規定自体ない」と回答した。

副業や兼業を「禁止し」と回答した企業は77.2%だった。禁止の理由として最も多かったのは「長時間労働・過重労働を助長する」で、55.7%に上った。将来的に副業や兼業を認めるかとの質問には、79.3%が「検討していない」と回答した。

副業や兼業の普及について「リクナビNEXT」の藤井薫編集長は「就業規則の策定や条件などをはっきりする必要がある」と指摘する。政府は副業や兼業を認めていく考え。企業が参考にする厚生労働省の「モデル就業規則」も改定し、副業・兼業の「原則容認」を明確に打ち出す方向だ。

# 雇用保険 対象を拡大

## 週合計20時間勤務で適用に

### 兼業や副業後押し

厚生労働省は雇用保険に入れる人の範囲を広げる。いまは1つの会社で週20時間以上働く人が対象だが、複数の会社に勤務している場合も失業手当をもらえるようにする。兼業や副業で仕事を掛け持ちする労働者の安全網を手厚くして、柔軟な働き方を後押しする。来年にも国会に関連法の改正案を提出する。

雇用保険の失業手当として雇用保険に入らな  
は、働く人が職を失った  
場合に最低限の生活を送  
れるようにするためのお  
金を給付する公的な制度  
だ。すべての企業は原則  
間以上働くとともに、31  
日以上の期間にわたって  
仕事をするのが条件とな  
る。兼業で働く人がA社  
で週10時間、B社で週10  
時間働いても、保険の対  
象にならない。

複数の勤め先での勤務時間を合算して  
雇用保険の適用対象とする方向

	現状	改正後
A社 週20時間勤務	○ 適用	○ 適用
B社 週10時間勤務	✕ 適用外	○ 適用
C社 週10時間勤務	✕ 適用外	○ 適用

- 雇用保険の徴収や失業手当額をどう計算するか
- 労働時間を個人と企業のどちらが申請するか

こうした仕組みは兼業  
や副業といった働き方が  
増えるにつれ、現状に合  
わなくなってきた。厚  
労省は複数の企業に勤  
めていても、合計の労働  
時間が週20時間を超えて  
いれば、雇用保険に入れ  
るように制度を改める考



ハローワークで職を探す  
人たち（東京都港区）

の諮問機関）で議論し、  
早ければ来年の国会に関  
連法の改正案を提出する  
考えだ。

課題の一つは失業手当  
の支払い方法だ。例えば  
A社で週18時間、B社で  
5時間働く人を対象に加  
えた場合、B社を辞めた  
だけでも失業者として扱  
って失業手当を支給する  
かどうかが論点になる。  
もう一つの課題は労働  
時間をどうやって把握す  
るかだ。いまは勤務先の  
企業がハローワークに労  
働時間を申告している。

副業や兼業は勤務先に知  
られたくない場合もある  
ため、個人が労働時間を  
まとめて申告する仕組み  
も選択肢として検討する  
方向だ。

厚労省は兼業や副業で  
働く人のうち、雇用保険  
の適用を受けない人数を  
約30万人と推計してい  
る。多くはパートタイム  
労働者などの非正規労働

者が占め、所得が少ない  
傾向がある。雇用保険の  
適用対象を広げれば安心  
して複数の仕事を掛け持  
ちでき、労働者の生活が  
安定するとみる。

兼業や副業の促進は政  
府が掲げる働き方改革の  
重要なテーマでもある。  
厚労省は企業が就業規  
則を制定する際にひな型  
にする「モデル就業規則」

を改正し、副業や兼業を  
認める条文に改める。社  
会保険料負担のあり方な  
どを示した政府指針（ガ  
イドライン）もつくる考  
えだ。